

【アイデア】

整理番号	提案委員	内容	経過等	担当部会	担当課	担当課の考え方
1	高橋伸絵委員	<p>【災害に対して身を守るための啓発・学び事業(災害があっても負けない区づくり)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の身の守り方や日頃の心構えなどを学校で教育し、地域に暮らす意識が低い世代の働き盛りの両親を巻き込んだ学校・学校行事を行い、家に持ち帰って家庭での気付きとする。そして、「楽しみながら学ぶ 災害から身を守る 自助・共助まるごと生きる力養成講座」をコスボなどを会場として実施し、自主防災活動に学生などの若い力を与え、地域に反映する。 ・携帯できる緊急時対応リーフレットを作成し、全戸配布する。 	新規	第1部会	総務課 教育支援センター	<p>○防災教育については、教育委員会では各学校の行う防災教育の内容が地域の特色に応じ、家庭や地域と連携した実践的な取り組みとなるよう平成27年度から全小中学校を対象に中学校区単位で「防災教育」学校・地域連携事業を実施し、自校化プランの作成を進めています。</p> <p>また、今年度からは中学校区教育ミーティングにおいて、教育委員、学校、地域の方などと「防災教育」をテーマに意見交換を行うこととしており、ご提案の災害に対して身を守るための啓発・学びについてはこれらの中でより一層の推進を図りたいと考えております。</p> <p>○区では平成25年度から特色ある区づくり予算で「防災教育推進事業」を実施しており、防災教育にかかる講師の委託料や炊き出し用のα化米などを提供しています。</p> <p>○児童が学んだことを家庭に持ち帰って共有することは、親の防災意識啓発に有効な手段と考えられることから、区としても、学校が主体となって行う防災教育を引き続き支援していきます。</p> <p>○区ではこれまで西っ子ふゆまつりに防災楽習迷路や濃煙テントを提供してきました。</p> <p>○防災講座については、防災士に協力していただきながら、地域住民の方などを対象に、避難所運営における役割や注意点などについて理解を深めていただけるよう取り組んでいきます。</p> <p>○リーフレットの作成、全戸配布については、防災意識向上のために有効な手段と考えます。</p> <p>○市では各種ハザードマップや災害時の注意点などをまとめた「避難ガイドブック」を平成30年度に作成・配布予定であることから、内容や配布方法について検討していきます。</p>
2	坂井委員	<p>【西区産業振興会議の設立】</p> <p>西区の産業を全体的に活性化していくためには、商店街や同業組合など事業者、学識経験者、地域住民が集まって知恵を出し合うことが必要です。新潟市全体でも、中小企業振興条例が市議員発議で制定されました。しかし、新潟市自身があまり積極的ではないという印象を受けました。それを受けて作られた振興策も、表面をさらっと撫ぜたもののように感じられました。中心市街地活性化計画も、2回にわたって行なわれたのですが成功していません。どんな施策も関係者の「知恵の共同化」が必要です。西区が先陣をきって、産業振興会議を立ち上げて欲しいと思います。</p>	再提案	第3部会	農政商工課	<p>○産業振興は様々な業種を対象に施策を進めることから、区という範囲ではなく、ある程度広い範囲で取り組む必要があると考えます。</p> <p>○本市では市全体の産業活性化を図るため、関係団体と意見交換などをしながら施策を展開しています。</p> <p>○経済部では、新潟市中小企業振興条例第15条(関係者との協働)に基づき、商工会議所、商工会、新潟県中小企業家同友会などの団体と意見交換を行っています。</p> <p>○西区では市全体の振興策に基づき、具体的な西区独自の課題への対応を検討するため、商工会やJA等の関係者と協議会を設置しており、今後も、取り組みを進めてまいります。</p>
3	佐野委員	<p>【健康寿命を延ばすためのPR活動】</p> <p>健康寿命を延ばすための区の取り組みを、ポスター、チラシ等とあわせて公用車のボディを使って広報することを提案したいと思います。</p> <p>近年オートボディプリンターが開発され、コストも制作時間も大幅に削減できるようになり、全国的に行政の観光、地域PRに関する車体塗装にも使われているとのこと。</p> <p>白やグレーの公用車より、カラフルな公用車の方が人目を引き、大いに宣伝効果が期待できます。</p> <p>西区健康応援事業は、素晴らしい事業がたくさんありますが、広く知られていないものもあり、実にもったいないと思います。</p> <p>にしチャレ、自ら続ける健康習慣等の事業内容を知らせるとともに、健診受診を呼びかけたり、ちよい塩料理を勧めたりする手段のひとつとして活用したらいかがでしょうか。</p>	新規	第2部会	健康福祉課 総務課	<p>○西区健康応援事業について、ご理解いただきありがとうございます。広報については、西区だよりをはじめ、チラシやポスター等を活用し、定員を上回る申し込みをいただいておりますが、まだまだ、区民の皆様にも周知できていないところですので。</p> <p>○ご提案の公用車による広報ですが、家庭訪問等に使用する際は、訪問先のプライバシー保護について配慮をしなければならない場合も多いため、カラフルな外見にすることは、慎重な対応が必要となります。</p> <p>○ですが、公用車は区内を走る広告塔としての一定の効果は認識しており、既に火災警報時の注意喚起や催しの周知等で案内を印刷した取り外し可能なマグネットシートを活用していますので、健康寿命の延伸関係の広報についてもご提案を取り入れ、マグネットシートによる広報を実施していきます。</p>

【ご意見】

整理番号	提案委員	内容	経過等	担当部会	担当課	担当課の考え方
1	渡邊正友委員	<p>【健診結果の見方説明会及び健康相談の開催について】</p> <p>健康寿命の延伸は国民的課題の一つであり、その解決への一歩ともいえるのが高い健康受診率であると思います。現在西区における「健康受診率」は市平均と同等(36.2%)ですが、国保における平成29年度特定検診受診率の目標値は60%であることからこの値に達することが急務であります。そのためには、今年度西区での新たな取り組み事業であるモデル地区での未受診者対策で中野小屋地区・黒埼地区の2地区において、検診を受けた方全員を対象に「結果の見方の説明会」及び同時開催の「健康相談」の実施を検討してはいかがでしょうか。このことにより、次年度以降への健康意識の向上による受診率アップ及び異常値(血糖、血圧、脂質の3項目)を示された方への健康意識向上にも繋がるものと期待できます。</p>	新規	第2部会	健康福祉課	<p>○黒埼地区では、年間約1,500人、中野小屋地区では250人の受診者がいますが、市の特定健診は、委託医療機関で受診いただくため、結果の説明も、医療機関に委託をしています。健診医等から健診結果を説明していただくことにより、適切な医療や次年度以降の健診受診につながると考えています。</p> <p>○しかし、更に詳しく説明を聞きたい希望者には、各地区で実施する生活習慣病予防講座等や、毎月西地域保健福祉センター、黒埼地域保健福祉センター、坂井輪健康センターで実施している健康相談の中で、今後、丁寧に説明をしていきたいと思っております。</p> <p>○更に、黒埼地区、中野小屋地区では、健診未受診の方々を対象としたアンケートを今年度実施し、その結果をもとに次年度には健康啓発の講座を開催いたします。この講座では、健診結果の見方についての説明も行っていきます。</p> <p>○健診のことについて、お聞きになりたいことがあれば、健康福祉課、各地域保健福祉センターへお気軽にお問い合わせください。</p> <p>○また「健診の受診」については、自治協の皆様にも、ぜひ口コミ等による広報にご協力いただければと思います。</p>

整理番号	提案委員	内容	経過等	担当部会	担当課	担当課の考え方
2		<p>【介護保険から新潟市の総合事業への移行の検証】</p> <p>平成29年4月から、要支援1・2の方たちへの支援が、更新時に介護保険事業から新潟市の総合事業に移されました。新潟市は、当面希望する方は今までと同じサービスを継続することにしました。平成27年4月から先行して総合事業に移行した上越市では、今までのサービスとより軽減したサービスAを50%ずつにするという目標をたて取組んだ結果、要支援1・2の認定者が平成26年1月の3,186人から、平成29年1月の2,537人へ20%も減少してしまいました。(新潟市は9,949人から11,483人へ15%増、県内の市町村は大部分が増加している)これは、新総合事業への移行が実際には介護認定を減らすことに繋がりがかねない問題を含んでいるように思います。上越市では、介護事業所が、半分は緩和したサービスにと言っても、利用者は今までと同じ方が来るので、区別できないとのことです。結局今までと同じサービスを提供して、事業所に入ってくる報酬だけが減額になり、経営がいつそう厳しくなると伺っています。</p> <p>移行して1年たって、どのような結果になったかを事業者・利用者も入れて検証する必要があると思います。</p>	新規	第2部会	健康福祉課	<p>○総合事業の移行に伴い導入しました「基準緩和サービス」は、身体介護を伴わない方を対象としたサービスであり、ヘルパーの配置基準等を緩和した内容となっています。今後、介護の担い手不足が進んでいく中で、株式会社やNPO法人等の事業者が新たな分野としての参入を含め、介護人材のすそ野を広げ、利用者の新たな受け皿として必要なサービスであると考えています。</p> <p>○また、総合事業の検証については、制度全体に関わることから、西区として本庁担当課に要望してまいります。</p> <p>○なお、西区におきましては、支え合いのしくみづくり推進委員及び第2層協議体の皆様などと地域課題等を共有しながら、また、地域の皆様のお力をお借りし、見守りや助け合い活動を含めた「住民主体の訪問型生活支援サービス」の充実、「地域の茶の間」の拡充に向けた取り組みを進めてまいります。</p>
3	坂井委員	<p>【地域公共交通検討会議の再開を】</p> <p>平成26年度第9回西区自治協議会に提出された「平成26年度第2回西区公共交通検討会議・要旨」において、「地域公共交通検討会議は継続して開催していただきたい」となっていました。新バスシステムが導入されて2年たちました。私は、平成29年3月に篠田市長が西区自治協に来られた時に、私の町内では、青山イオンでの乗換えが大変で、新バスシステムに80%の人が反対ですとお伝えしました。その時市長は、バスに乗る人が増えているのだからそんなことはないと言われました。</p> <p>シニア半割りの導入で、バス利用者は増えたかもしれませんが、私の聞いている範囲で、新しいバスシステムで良くなったと言っている人は、青山イオン近隣の方たちだけです。西区の住民、古町・本町の商店街の方たち、東区、秋葉区の方たちから不満が強く出ています。そもそもBRTとは、バス・ラビット・トランジット＝早く到達するバスのことで、西区の住民からすれば、乗換えが必要になって早くつくわけがないのです。市長が歓迎している人が多いというなら、実際に地域住民に集ってもらい、意見を聞く場をもつたらどうでしょうか。合わせて、西区の地域公共交通の検討もして欲しい。区役所は必要になったら「地域公共交通検討会議を開催する」と言っています。これは役所言葉で「大きな問題にならない限り開きません」ということです。住民の声を聞く場を持って欲しい。区長と各コミ協との話し合いの中でもよく意見を聞いて欲しいと思います。</p>	再提案	第3部会	地域課	<p>○新バスシステムについては、改善目安箱などを通じてバスを利用される皆さまから広くご意見をいただくとともに、外部の有識者等で構成する「新バスシステム事業評価委員会」において、全市的に持続可能な公共交通体系の構築に向けて評価・検証を行い、より便利で使いやすくなるよう、新潟交通とともに改善を図っています。</p> <p>○また、西区では、高齢者や学生など交通弱者の方々が移動しやすいよう、区バスや住民バスをはじめとした生活交通について効率性を考慮した再設計を行い、H27年3月に生活交通改善プランとして策定しました。</p> <p>○同プランの策定にあたっては、地域意見が反映されるよう、地域公共交通検討会議での審議に加え、西区自治協議会による地域コミュニティ協議会を対象としたアンケート実施や検討を重ねており、現在は、プランに基づき取り組みを進めています。</p> <p>○次期プランの策定や改訂を行う際に、地域公共交通検討会議など前回と同様に、地域のご意見をお聴きする仕組みについて検討していきます。</p>